

会見日時 令和8年9月29日 火曜日 11時30分～12時00分

会見場所 県庁第二特別会議室

会 見 者 玉城知事

【広報監】:ただいまから知事の退任会見を開催いたします。知事、よろしくお願いいたします。

【知事】:ハイサイ、グスーヨー、チューガナビラ。皆様こんにちは、お疲れ様でございます。私は本日をもって沖縄県知事の職を退任いたします。この2期8年、ご支援ご協力をいただきました県民の皆様、並びに県政運営にあたり私を支えていただいた県庁職員、関係者の皆様、本当にありがとうございました。また記者の皆様にも8年間、県政の状況を厳しくチェックをしていただき、また時には県庁への称賛の様子なども記事にさせていただくなど、様々な形でご協力いただきましたこと、心から感謝いたします。ありがとうございます。

8年前、県知事に就任する際に、私はとにかくひたむきに県民の幸福と県政の発展のために全身全霊を尽くしていきたい、その思いでスタートさせていただきました。「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」などに基づく各種施策の推進、特に「沖縄県こども・若者計画」の策定など、こどもまんなか政策の推進については、貧困の問題のみならず、子どもたちがどのような環境に生まれても、その生まれた環境に左右されない家庭、学習、あるいは社会のそれぞれの分野や場面における環境を整えていこうということで、全力で取り組んでまいりました。そして県政の情報を「このように取り組んでいますよ」ということも県内外に向けて発信をしてきたつもりであります。

首里城正殿の火災、新型コロナウイルス感染症、そのような緊急かつ重大な事態の対応に迫られながらも、県民の暮らしを支え、事業者の方々の生業を支え、県勢発展のために歴代の副知事、政策調整監、政策参与、そして各部局長、県庁職員と一丸となって取り組んでまいりました。

私はこれまで、1期目にもこういう気持ちがやはり私を支えている大事な気持ちですということで、祖先（ウヤファーフジ）への敬い、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添うチムグクル（思いやり）など、そのようなことを大切にしながら、弱い立場の方々に手を差し伸べて、あまねく県民皆さんの幸せを願い、課題があればそれを解消するために努力していく、実現していくことが、私たちウチナーンチュの本来持っているチムグクルとユイマール（相互扶助）の素晴らしさだということも常々発信をし、そのことを私も肝に据えて取り組ませていただ

きました。

沖縄県知事として色々な質問を受けますと、歴代の県知事の、おそらくは気持ちと重なるところが非常に大きいだろうと思うのは、やはり分けても安全保障・米軍基地問題などだろうと思います。屋良朝苗主席が「基地問題が解決されない限り沖縄の戦後は終わらない」というような発言もおっしゃった、その当時から当然今も、沖縄の基地問題については多少の解決の手段は取られたものの、抜本的な対応についてはその行き先が非常に見通しづらい、普天間の返還にしても期日を区切って返還の計画を明確にしてくださいという要望にも政府がなかなか答えられないというような状況にあっては、果たして日米同盟という形が正しく機能しているのかということも疑わざるを得ないということが取り残されている状況だと、はっきり申し上げざるを得ません。

そして、そのようにやはり沖縄県は、古い話になりますけれども、1609年の侵攻以降、様々な「世変わり」を経験させられ、その世変わりのたびごとに多難な労苦を強いられてきたという経緯もあります。それは沖縄本島のみならず、宮古・先島にも人頭税などの税制をしかざるを得なかったという、その脆弱かつ弱小な王国であったがゆえの悲哀も、それぞれの地域では時に怒りとなり、時に憤怒となって吹き出していたという歴史的事実もあります。ですから私は沖縄県知事として、歴史の重みもしっかりと背負いつつも、その歴史だけに囚われず、今をしっかり考えて将来をどう見通していくかということに常に誠実に取り組んでいく、それこそ全身全霊で前を向いて取り組んでいく。たとえそこが茨の道であったり、あるいは針の道であったとしても、そこもあえて踏み通していくという思いで、県知事の責務を、職責を、果たしていくものであるということを就任当初から今も変わらずその気持ちを持ち続けています。

ですから、これからの新しい古謝新知事におかれても、これまで沖縄が歩んできたそのような歴史や先人たちが様々な形で県民の幸せを願い、県政の発展を果たすために取り組んでこられたその歴史も同時に受け継いでいただいて、それらの全てがウチナーンチュのチムグクルなんだということを是非とも尊重していただき、県政運営にも携わっていただきたいということを強くご期待し、希望したいと思います。

何はともあれ、沖縄県もこの間いろいろな良いこともありました。ちょっと振り返りますと、令和3年には奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録。令和4年は美ら島沖縄文化祭。令和7年はオキちゃんムクの飼育開始から50年目にあたる沖縄観光特別賞の授与。同年は琉球ゴールデンキングス第100回天皇杯全日本バスケットボール選手権大会においての初優勝、スポーツ特別賞を授与させていただきました。令和7年同じく6月ですが、

デーブ・ロバーツ監督に県民栄誉賞を授与するということと、ロサンゼルス・ドジャースの監督としてワールドシリーズ優勝という快挙も成し遂げていただきました。令和7年大阪・関西万博では私も、拙い手ではありますが空手を演武させていただき、沖縄の伝統文化とこれからの可能性を多くの方々にご鑑賞いただいたことも非常に記憶に新しく、大変栄誉なことと思っています。そして令和7年10月、沖縄尚学高等学校野球部、第107回全国高等学校野球選手権大会、県勢としては15年ぶりの快挙として優勝を成し遂げ、県民栄誉賞を贈らせていただきました。

このように県政運営、非常に厳しい状況の中ではあっても、喜びも県民の皆様と分かち合うことができたことも、私の県知事としての思い出に残るなあと、これからもそういう明るい話題もたくさん皆様との会話の中で弾んでいくだろうなあとということを思いますと、本当に貴重な時間を皆様とご一緒させていただいたことに、本当に県知事冥利に尽きるという思いです。

これからも県民の皆さんの幸せ、県政のますますの発展を願いつつ、また在野のひとりとしても何らかの形で力になれることがあれば私もまた力になりたいなと思いますし、個人としてもこれからはできれば妻と一緒に旅行も行きたいなと思っておりますので、そういう時間も大切にしていきたいと思います。どうぞこれからも沖縄県の県政の発展のために県民の皆様にもご協力賜りますようお願いを申し上げ、併せてすべての県民の皆さんの幸せと今後の県政の発展を心から願いまして、私の県知事としての挨拶とさせていただきます。グスーヨー マクトゥニ ニフェーデービタン、誠にありがとうございました。

【広報監】：それでは質問をお受けいたします。まず県内幹事社お願いします。

【記者】：玉城知事、2期8年大変お疲れ様でした。この2期を振り返りますと、先ほども言及がありましたけれども、首里城火災、新型コロナ、豚熱など大きな天災事案に対応することが迫られることが多かったと思いますけれど、政治面では2024年の県議選で県議会が（与党が）半数割れとなって厳しい議会運営を迫られたという面もありました。一方で直近の動きを見ていると、離島政策あるいは交通政策で未来への種まきというものも行われていたという風に思います。8年間を振り返って一番印象に残っていることは何でしょうか？またやり残したことは何でしょうか？教えてください。

【知事】：やはり2期8年振り返ると、まるでこの時期の災害に当たるべくして選任された知事だったのかという思いが強いですね。首里城の火災の焼失もそうですし、豚熱の発生、鳥インフルエンザ、それから海底火山が噴火したことによって軽石が押し寄せてきたことと、もう言

うまでもなく新型コロナウイルスの全世界・国内・県内での感染の拡大に対応するための、多くの方々の本当に昼夜分かたず献身的に取り組んでいただいたことが、私にとっての最も印象と言いますか思い出に強く残っている出来事になるだろうと思います。

3年余りにわたって県内の経済活動はもちろんですが、すべての方々の貴重な時間が奪われた。子どもたちの卒業式、入学式、修学旅行、それから県民の皆様の人生の節目となるお祝い、披露宴、そういうことも止めざるを得なかったという気持ちが本当に、知事の役割ですけれども「果たしてそれでいいんだろうか」ということをずっと自問自答しながら、でもどれを最優先すべきかということはまさに県民の命を守ることでしたので、そこに取り組んだことがこの2期8年の中の大きな自分の心に残っていることだと思います。そしてそれはまた、子どもたちの貧困に向き合う思いとも重なるようなところがあるので、やはり「誰一人取り残さない」というこの言葉に、自分がちゃんと答えているかどうかということを日々問い続けていたという、そういうこれまでの自分の振り返りかなというように思います。

それから過去最高の観光客数・入客数、観光収入の1兆円突破、そしてそれに伴う宿泊税も、長年の懸案事項だった課題も、業界の方々の協力もいただいて、スムーズに整えられたこともありますし、また北部の公立医療センターの整備、これから手かけていきますけれども、大型MICE施設、ゆがふ製糖、J1スタジアムなどなど、そういうような県民が期待しているこれからの県政の発展のための足がかりとなるような、そういう事業も残されていますので、端的な箱モノ事業というよりも、それをどう活用していくかということに県民の色々な工夫が生まれてくるだろう、想像力が現実となって形になるだろうということを考えると、それは非常に大きな楽しみでもあります。そういうこともこれからもたくさんの県民の皆さんの理解と協力があって成し遂げられていくものだと思いますので、引き続き多大なご支援を沖縄県に賜りたいというように思います。

【広報監】：次に県外幹事社お願いします。

【記者】：玉城県政は対話による基地問題の解決ということを掲げられまして、政府と向き合ってきたわけですが、なかなか政府の方が対話ということには応じなかった局面が多かったように見えます。それだけを見ると対話というのは無力なのか、無意味なのか、と思う部分があるかもしれませんが、しかし、やはり民主主義にとって対話というものが持つ意味というのは、いまの時点での知事の考えを教えてください。

【知事】：対話が重要だということは、民主主義の紛れもない正しいプロセスの問いかけです

ので、対話によってお互いの考えていることが表に出てきて、それをお互いが整理することによって理解が進み、さらには解決策が見出されていくということにおいては、これは国対県ということだけでなく人與人、業界と業界などいろいろな場面で対話によってお互いに何を問題としているのか、何を自分たちが大事なものとして思っているのかということの理解を進めるということは、この対話があってこそ外交だと思いますので、外交においてもその対話力を、日本も国家として発揮していただきたいのですが、残念ながら何らかの事項をもって対立という案件にしてしまうということは、私は為政の側にとってはよろしくないということをはっきり申し上げたいと思います。

それが、県知事が変わることによって協議会が再開されるとか、予算が上がるとか、そういう、政治そのものを改革しようということで日本はこの間進んできたはずなんです。しかしなぜ、沖縄に限ってはその政治改革が伴わないのかということが、対話による物事の解決に至っていないことの大きな課題・問題だと思います。対話をすれば、「では沖縄県にどれだけの基地負担をお願いできるのか」という率直な問いがあれば、私たちは率直に答えます。しかし、その率直な問いすら、まるでそれを問いかけることを私からすると怖がっているように見えるんですね。だから何も怖いことはないと思うんですけども、何か問題点が炙り出されるということがあって対話しないのか、それとも自分たちが勝ち続けるためにずっとジャンケンをし続けるのか、そういう姿勢を国民はどう見ているのか、県民はどう考えているのかということが、この間の2期8年の沖縄県と日本政府との関係で見て取れたと思います。

しかしそれが、あからさまに変わることによって、県民は何をどう政治に対して思うのか、それも私は厳しく問われるべきであろうと思いますし、私が例えば3期目を引き続いでいたとしても、その厳しい視線は変わらない、変わるべきではない、ということも私は自分なりに県民にお願いをしたと思います。ですから、やはり対話ができなかったことの根本的な問題は一体何なのかということ、もう一度メディアの皆さんにも問いかけていただいて、県民にしっかりと、その問いを投げかけていただきたい。その問いはこれから果たして本当に答えが出るのかどうなのか、その答えが本物かどうか、それは民主主義としてどういう形となって反映されるのかということも、様々にやはり、対話による物事の取り組み方ということの姿勢を、これからも取り上げていただければと思いますし、私もこれからも、どのような場面であっても、例えば家族とであっても友人とであっても、その対話を大事にしていきたいなという思いは変わらないと思います。

【広報監】：それでは幹事社以外の皆様から質問をお受けします。質問ありますか？

【記者】：玉城知事はこの8年間、折に触れて「地方自治」という言葉を訴えてこられました。この退任にあたって改めてどういう風にこの意義を考えているのか、またそれを次の世代にどう繋げていきたいかお聞かせください。

【知事】：これは私は、憲法の中に一章を置いて、地方自治が置かれているということの意味を深く考えるべきだと思います。ですからそのことによって、いわゆる地方自治の尊厳と、為政者に対する、国政であっても地方の行政体であっても、その国民・県民・有権者・主権者に対してどのような姿勢を持つべきかということがしっかりと問われているという風に思いますし、私は県知事として、この主権者に対してどのような県政運営を行っていくかということをして地方自治の長としての権限と責務として考えてきたという風に思いますし、政府におかれてもそのような地方自治の尊厳をどのような形で、それを知らしめるのかということについてもやはりしっかりと考えていただきたいというように要望したいなと思います。

【広報監】：他に質問ありますか？

【記者】：玉城知事を2期8年支えた「オール沖縄」について伺います。翁長県政や玉城県政でこれまでオール沖縄が果たした役割について教えていただけますでしょうか？

【知事】：まあメディアの皆さん「オール沖縄」好きよね。改めて言いますが「オール沖縄」好きよね、皆さんね。表現としての「オール沖縄」好きですよ、分かりやすいから。だけど「オール沖縄」という表現にこだわると、県民を迷わせるんです。「オール沖縄」はひとつの団体です。ですから、ひとつの団体がさも何かしら県政運営をコントロールしているとか、ましてや私自身の何か、考えや身柄を拘束しているかのような表現は間違いです。ここはちゃんと書いてもらわないと、「〇〇対オール沖縄」という表現そのものが私は間違いだと思います。だから今後はそれに代わる表現を皆さんも考えないといけないと思いますよ。おそらく「オール沖縄の終焉」という言葉も今朝の新聞に書かれていましたから。一体何をもって「終焉」というのかということを決めるのは主権者です。主権者の言葉として「オール沖縄」が使われるか使われないかということが、メディアの皆さんにとっての社会の木鐸たる役割だと思います。ですから、皆さんがそういう言葉を使うことによって県民がどう印象付けられるのかということ、「印象付けられる」、この言葉の意味も皆さんよくご存知だと思いますけれども、そのことをやっぱりもう一度皆さんで咀嚼していただきたい。で、「オール沖縄」というのはひとつの団体として、当然この間「オール沖縄」という団体の中での統制力が弱まったり、あるいは離合集散があったりして、当然団体としては10年以上前から、設立当初からかなり形が変わってきたと思います。ですからその形が

変わってきたものもおそらく社会の趨勢の中にあって、それを誰が統率するのか、どこが主体になるのかというようなことも、皆さんの取材の中でも非常に明らかになってきておりますし、そのことは丁寧に、この間も、私も皆さんの新聞あるいはメディアでの報道などにも接することによって、私も十分そのことは、内容について勉強させていただきました。ですから、これからは、そのように県民が望むものとしての形としてどうあるべきかということが、これまで「オール沖縄」と呼ばれていた側の方々にとっても、これからまたさらに思案が続いていく、そういう状況だろうというように思います。ちなみに「オール沖縄」ってどなたかが政治団体として登録してしまいましたので、それをじゃあどう使うかということも、これから問題になりますよね。だから非常に複雑怪奇な政治の世界ですので、それがただ単に一言では示されないというようなことが、この2期8年の私の県政運営の中でも、非常に私も、一生懸命頑張ってきたつもりではありますけれども、その任務を解かれて在野に下ることですから、そこからまたさらに深く考える時間も与えていただいたのかなというように思います。

【広報監】：他に質問ありますか？

【記者】：私から基地問題に関してなんですが、1点目は以前、稲嶺元知事が「沖縄県知事の仕事の7割が基地問題」ということをおっしゃっていたかと思いますが、玉城知事の2期8年を振り返ってウェイトとしてはどれぐらい占めていたかというところの実感をお伺いしたいのと、もう1点、沖縄県知事が基地問題や安全保障問題について申立てをすると、よく「国の専権事項」と批判がなされると思いますが、沖縄県知事の立場として基地問題に対して行動していくことの、2期8年振り返って意義みたいなものはどのように考えていらっしゃるか伺います。

【知事】：確かに国防・外交は国の専権事項であるということは、それはある意味、通常はそのような考え方、法治によってそのようなことが行われているということは誰もが認めているところです。ただ、その国防も外交も、やはり主権者の理解があってこそだと思います。だからこそ、そういうことについても憲法にもしっかり書かれていますし、国際法上も様々な規定が置かれているということは、国際関係においても、外交関係においても、やはり守るべきもの・寄る辺とするものということの法律はしっかり書かれているわけですから、そこにおいては私は国がしっかり責任を持って行ってほしいと思います。ただ、国に例えば基地問題であれ外交であれ、それを任せたままにしておくと、県民に十分な理解や説明が進まないまま、過重な負担が減らないどころかさらに増え続けていくということへの動向と不安。そして、南西諸島においては、今度は自衛隊の現況の基地以上の強化や配備が進むことによって、新たな火種となりはしないかという不安。そういうことがあるわけですから、何のためにこういうこと

をするのか、何のためにこういう外交を行うのかということは、私は国の専権事項・専管事項であるとは言っても、それは主権者に十分理解されることが前提でなければならないと思います。

我々沖縄県はそのことを前提として、県民に正確にそのことを伝えるために、あるいは県民の意見に即して取り組みを進めるために、基地対策課を置いたり、あるいは平和・地域外交推進課を置いて、そこでウチナーンチュネットワークを使った外交を行ったり、地域と地域とで平和に関する研究を進めていこうとか、国の行っている外交とは異なる、地域の主権者の近くからの外交や安全保障を考える、あるいは行動するということは、私は地方自治体として、特に広域自治体としての県としての役割もあるだろうというように考えています。ですから、そのことについてはある種、国の形を補完することにもなりましょうし、ある意味国ができないことの民間交流や地域間の外交において、平和の信頼性を充実していこうということも有効に寄与していけるというように思っていますので、そこは地方自治体としての取り組みの形も当然あるべきだろうというように思います。

【記者】：ウェイトについてはどれぐらいですか。

【知事】 やっぱり7割・8割はそうでしょうね。最近では自衛隊のF-15の事故が続いていますけれども、そういう、やっぱり米軍・自衛隊に限らず突発的に起こり得る事象に対して、県が迅速に関係機関と対応するということを考えた場合、その割合はやっぱりこれだけのウェイトを占めている米軍関係は多いということは間違いありません。沖縄では、その対応が他の都道府県の知事よりも役割として多く担わされているということから考えると、やはりそのウェイトは7割近くを占めているというような感覚は言い得ているというように私の感覚でもそう思います。

【広報監】：そろそろお時間でございます。1～2問程度お受けします。

【記者】：知事お疲れ様でした。沖縄の政治・選挙についてお伺いします。これまでの選挙でもそうですが、「基地か経済か」という問題、政府が一貫して〇〇続けてきたかと思います。県民が基地か経済のどちらかを選ぶことを迫られる二律背反のようなこうした構造そのものについて、中央の政治家の向き合い方、あるいは国民全体、いわゆる本土側の向かい方が十分かどうか、もっとこうあって欲しいという思いがあればお伺いしたいと思います。

【知事】：この間も、記者会見でもお話しさせていただきましたけれども、私はこれまでの歴代知事を含めて、保守・革新を問わず、基地問題と経済政策というのは二項対立上で取り上げ

やすい、自民対オール沖縄みたいなものです。取り上げやすいからいきおい、「経済か基地問題か」というような選択を県民が迫られているかのような印象になりますけれども、実は県知事になって思うことは「経済も基地問題も両方やらなきゃいけない」ということです。本来は選ばれた方はそう思っているのですけれども、選ぶ選挙の時に「基地問題か経済か」という二項で煽られてしまうということは、私は本来正しい選挙の方法ではないなと本当に実感します。なぜなら経済の問題も安全保障の問題も候補者それぞれの考え方があって、では有権者は、この候補者のどういう政策を支持するからこの候補者に舵取りを委ねようという判断もするのだと思うのです。ですからそういうことを考えると、基地問題も単なる基地に起因する様々な事件・事故だけではなくて、例えば環境の問題ですとか、地権者の問題、基地従業員の問題、様々な問題が含まれているということを考えると、これは暮らしの問題とやや重なってくることが多いのですよ、基地問題と言っても。そうすると暮らしは経済ですから、経済と関わってくるということを考えると基地問題も外せないわけです。ですから私は「基地も経済も県知事にとっては重要な課題である」ということから考えると、やはり候補者がどのような安全保障対策を掲げているか、どのような基地問題の政策を掲げているかということの選択肢をしつかりと選んでいただくような選挙運動のあり方をこれからも・・・、その方がいいのではないかなというように希望しておきたいと思います。

【記者】：本土側の向き合い方については？

【知事】：確かに本土側の向き合い方は、トークキャラバンで全国を回っても言うのですけれども、やっぱり「自分事として考えてください」ということです。他人事ではない、対岸の火事ではない、自分事としてその状況を受け止めてほしい。それが例えば事件・事故が起こった場合には、私もかなり厳しくそのことは求められましたけれど、「自分の家族がそうなったらどうなる」とか「自分の親戚だったらどうなる」とか「隣の家だったらどうなる」とか、ということをよく私も県知事としてその考えはどうなんだということを求められますが、それは私たちみんな同じであり、私は仕事としてそれを受け止め、国民の皆さんはそれを自分事として受け止めることによって、その環境をどう解決するべきか、あるいはみんなでどう話し合っそうならないようにしていくべきかということの、社会のあり方、道徳のあり方、教育のあり方などに繋がっていくと思うのです。ですから、他府県の方々には同じように自分事として常に置き換えて考えていただくことによって、沖縄の基地問題にしる、様々な課題にしる、嬉しいことにしても分かち合っしてほしいと思いますし、沖縄が優勝したらやっぱり全国の皆さんに喜んでほしいし、キングスが勝ったら喜んでほしいという、そういう気持ちも同じように分かち合っただきたい。苦しいことだけでなく。お互いが分かち合える気持ちを持ち合うことが私はあまねく、日本国という国民性を保持するということ、文化を保持するということに繋

がってほしいなというように期待したいですね。そういうことを願いたいと思います。

【広報監】：最後に1問お受けします。

【記者】： 2期8年お疲れさまでした。先ほどオール沖縄についての質問があって知事としてはいろいろ思うところがあると思いますが、別の言い方をすると、翁長県政から続く3期12年は「辺野古に反対する県政」でしたけれども、一方で辺野古では工事が進んでいます。この翁長知事から続いて、自らの8年間を含めて、この2つの県政が辺野古問題で果たした役割についてどういう風にお考えですか？

【知事】： 辺野古の問題は、私が最後に言わせていただくのは「辺野古の問題に矮小化すべきことではなかった」ということです。30年前のSACO合意の時に、普天間の移設の合意の時の8つの条件の中のひとつ「緊急時における長い滑走路の提供」、これがまた問題として再燃しています。つまり、あの30年前の約束がどのような形で合意されたのかということが、まだ形として整っていなかったのです。今も整っていないのです。整っていないまま辺野古の工事を進められようとし、しかし米側からは「長い滑走路の提供がないと普天間は返さない」と言われています。果たして辺野古の工事はこのまま進めるべきなのでしょうか？ 辺野古の工事とは一体何なのでしょう？ それを私は30年経って改めてそれが浮き彫りになったのが現状だと思っています。

そのために私たちは裁判も行いました。裁判を行ったことによって、あのB27地点の地盤の調査資料すら出せないまま、この変更承認の申請が許可されたのです。我々は「公有水面埋立法に基づいて許可できない」と丁寧に法律に基づいて行った判断を、司法によって「いや、それは県の方が間違っている」というように判断をされてしまいました。我々が出した問題は一体どこが解決するのでしょうか？ そこにも司法と法治という問題点が浮き彫りになりました。ですから、埋め立てすることだけが問題ではないのです。埋め立てすることも問題です。軟弱地盤の問題、環境破壊の問題、自然の汚染の問題、本当に様々な問題がありますが、私はこの辺野古の問題こそ、日本国における民主主義の問題を浮き彫りにしている、浮き彫りにしたまま行われているということに、国民・県民がどうその関心を向けていくかということが、自分事として「この国とはどういう国の姿をしているのか」ということを考えるべき課題だというようにあえて申し上げたいと思います。

【広報監】 これで玉城知事の退任記者会見を終了します。ありがとうございました。

【知事】 すいません、最後が硬い話になってしまってすいません。まあでも硬い話であることに変わりはありません。これからも非常に厳しい状況が続いていきます。でも、これからもやっぱり沖縄県が心豊かにみんなが笑顔で、安心・安全で豊かさを実感できる島であり続けるためには、私も何らかの在野でできることで頑張れることがあれば頑張りたいなと思いますので、ぜひ報道の皆さんも全国の皆さんに沖縄の様々な善しにつけ課題につけ、報道に努めていただければと思います。 ナママディ イッペー ニフェーデービタン。ありがとうございました。